

E:環境 - 環境方針

◆環境アクションポリシー

商品開発を通じた環境貢献と、
全社員共通の取り組みとしての環境負荷の低減活動に取り組む

商品開発としての取り組み

1 省エネ商品の継続的開発

【取り組み内容】

環境負荷の小さい商品の開発に努めるとともに、人と環境がやさしい技術をもって環境保全に適合する商品の開発に取り組む。

〈最近の例〉

- ・「日本機械工業連合会 優秀省エネ機器・システム表彰の受賞 (FRA)」
- ・新商品における環境配慮、カーボンニュートラルへの貢献 (Smart ECO吸着:RC-SEシリーズ、YDシリーズ)

全社共通としての取り組み

2 ペーパーレス化

【取り組み内容】

業務の効率化の推進による紙の使用量の減少

3 CO₂排出量の低減

【取り組み内容】

- ・工場建設・増設、社有車の購入の際は、環境負荷を低減する選択肢をとる。(LED照明の活用、再生可能エネルギー由来の電力購入、環境配慮型自動車の購入など)
- ・在宅勤務やWeb会議の積極的利用による、社用車利用頻度の減少

環境負荷の低減

◆環境配慮商品

ユーシン精機は、ユーザーで昼夜稼働し続ける生産設備のメーカーとして、省エネ商品の開発を継続的に行っています。

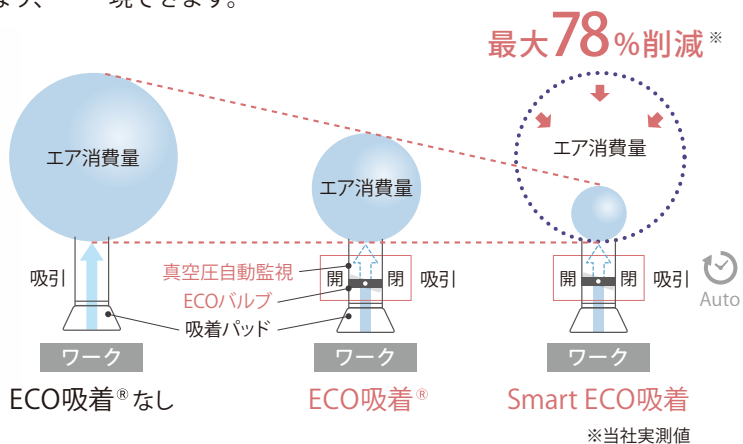
2019年にはフラッグシップモデルであるFRAシリーズが一般社団法人 日本機械工業連合会が表彰する「平成30年度優秀省エネ機器・システム表彰」において、「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。前身である「優秀省エネルギー機器表彰」における、YCシリーズに続くものとなり、

最適設計をはじめとする、ユーシン精機の省エネルギーに対する継続的な取り組みに対して高いご評価を頂けたものと考えています。

2021年7月に発売したRC-SEシリーズでは当社独自技術のエア消費量削減ツールECO吸着®を進化させたSmart ECO吸着 (PAT.P) を搭載しました。エア消費量を最大78%カットすることで、エアコンプレッサの電気使用量削減を実現できます。



〈取出口ボット RC-SEシリーズ〉



E: 環境 - 気候変動・脱炭素への取り組み

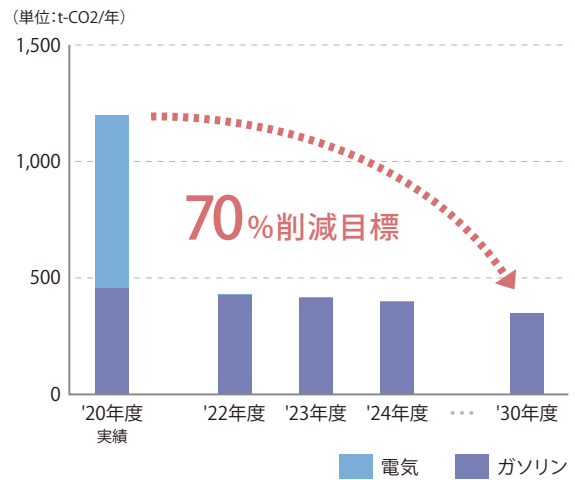
◆ CO₂排出量の低減

- ・2024年度のCO₂排出量は2020年度比で799.53t-CO₂/年(約66%)削減見込です。
- ・2030年度末までにScope1・2(自社での燃料使用による直接排出量及び自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量)の合計を「2020年度比70%削減※」することを目標としています。

〈※以下の前提条件を基に算出〉

- ・電力:国内拠点全て再生可能エネルギー由来へ切替え済
- ・車両:国内拠点全てハイブリッド車へ切替え済

■ 全社CO₂排出量



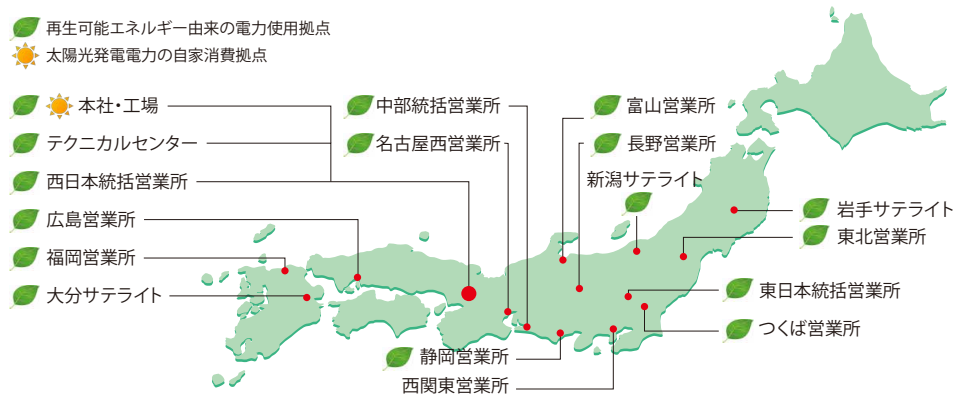
◆ 再生可能エネルギー由来の電力導入

2022年4月より、再生可能エネルギー由来の電力購入と太陽光発電電力の自家消費により、本社、テクニカルセンター及び電力会社と直接契約している国内全拠点で使用する電力の100%を再生可能エネルギー化しました。これらの拠点での年間電力総使用量は、約200万kWhであり、年間約740トンのCO₂排出量削減(2022年度:2020年度比100%削減)を見込んでいます。



本社屋上設置の太陽光パネル

再生エネルギー使用不可の営業所での電力消費量と同等の発電量が得られています。



◆ 環境配慮型自動車(ハイブリッド車)への段階的切替え

従来より燃費向上を目的としたエコドライブの推進に取り組んできましたが、環境面へのより一層の配慮の一環として、当社は2022年3月、環境配慮型自動車(ハイブリッド車)への段階的切替えを行うことを決定しました。

2027年度末時点で76台導入(2022年4月時点は全99台中6台)を目標とし、ハイブリッド車の導入率を上げることで、より一層の環境配慮を推進してまいります。

- ・ハイブリッド車導入目標 76台(2028年3月時点 導入率76.7%)(2022年4月時点は全99台中6台)(既に導入しているハイブリッド車及び車両用途上導入できない車両(ハイエースなど)除く)

- ・車両使用でのCO₂排出量
455.28t-CO₂/年 → 313.64t-CO₂/年

E:環境 - TCFD提言に基づく情報開示



当社は、2022年4月、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言へ賛同いたしました。これまでの気候変動に関する取り組みをより一層推進するとともに、TCFDの提言を踏まえた情報開示の充実を図ってまいります。

◆ガバナンス

気候変動課題をサステナビリティに関するガバナンス及びマネジメント体制の中で取り扱う課題と位置付けています。気候変動課題への対応について、業務執行の最高意思決定機関であり代表取締役が議長を務める経営会議、及び代表取締役が委員長を務めるサステナビリティ委員会にお

いて、適宜、議題として取り上げ、気候変動に関するコミットメントの進捗確認や、リスク・機会の特定・評価に関して、全社内役員による議論を行うこととしています。また、経営会議及びサステナビリティ委員会で決議された基本方針、施策の結果は、取締役会に報告を行います。

◆戦略とシナリオ分析

当社の「環境アクションポリシー」として、商品開発を通じた環境貢献と、環境負荷の低減活動に全社員で取り組むことを挙げています。

環境に関する世界の動向は日々大きく変化しており、これら状況に適切に対応する必要があります。そこで、気候変動に関連するリスクと機会を洗い出し、事業への影響度を検

証しています。

気候変動によるエネルギーや原材料の調達リスク、顧客ニーズの変化によるリスク、異常気象や平均気温、海面の上昇に伴うリスクなどの影響を明確化し、このような影響を低減するとともに、機会につなげていきます。

気候変動関連のリスク

	種類	具体的リスク	事業への影響	発現時期*			リスク評価	リスクに対するユーシン精機の対応	
				短	中	長			
低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策・法規制リスク	各国政府による炭素税などの導入・増税	・原材料調達コストの増加	●	●	●	小	持続可能社会のためにサプライチェーン全体で負担する経費と捉える	
		GHG排出規制やエネルギー効率改善目標などの政策的介入	・再生可能エネルギー調達コストの増加 ・ガソリン車から環境配慮型自動車への社用車転換コスト増加	●	●	●	中		
	技術リスク	低炭素技術導入ロボットの開発コストが早期に回収できない	・投資コストの増加	●	●		中	将来への成長投資と捉える	
	市場リスク	低炭素技術普及に伴う関連資材不足の発生	・調達価格高騰によるコスト増加 ・入手困難による生産影響		●	●		中	調達先の開拓により複数社からの購買を実施する
		お客様の環境ポリシーの厳格化	・グループ内の環境対応が遅れることに伴う販売機会の喪失	●	●			大	省エネ機能の向上などの環境対応商品の開発を積極的にを行う
評判リスク	ステークホルダーの行動変化	・環境配慮への対応の遅れや環境情報開示の不足に伴う企業評価の低下	●	●			中	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を契機に、情報開示を推し進める	
気候変動に関する「物理的」変化に関するリスク	急性リスク	異常気象（台風・洪水・竜巻・大雪など）の発生	・グループ、サプライチェーンへの直接的な被害の発生、特に生産を担う本社工場及びテクニカルセンターの稼働停止や一部機能不全に伴う売上減少・費用増加	●	●	●	小～中	・事業継続計画（BCP）の実行 ・台風洪水への対策を検討する	
	慢性リスク	平均気温の上昇	・工場勤務者及びサービス従事者の快適な労働環境維持のため、電力消費量増加や熱中症対策費用増加	●	●	●		小	従業員の作業環境整備を優先させる（コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さい）
		海面上昇	・水災リスクが許容値を超えた生産拠点の移転の必要性			●		小～中	継続的なリスク把握を行う

*発現時期は、短期（3年以内）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）を想定。

気候変動関連の機会

側面	気候関連の機会	事業への影響	発現時期*			機会評価
			短	中	長	
資源の効率性	エネルギー効率の良い建物の活用	・快適な温度管理、CO ₂ 濃度管理などを推し進め、従業員の働く環境整備を行うなど、本社工場活用による従業員満足度の向上 ・安全レベルの向上に伴うコストダウン	●	●	●	小
	再生利用の促進	・再利用機会の増進に努めることによるコスト削減		●	●	小
	効率的な輸送の実現	・商品の軽量化、輸送材料の低減を推し進め、効率的な輸送を追求することによるコスト削減	●	●	●	小
	輸送機会の削減	・現地生産対応による海上輸送コストの削減		●	●	小
エネルギー源	低炭素排出エネルギー源の利用	・再生可能エネルギー利用促進による、将来の化石燃料の価格増大に対する影響の軽減、GHG排出規制に対する影響の軽減	●	●	●	小
製品/サービス	省エネ・低炭素商品の開発・販売拡大	・環境配慮型ロボットの需要増加による増収 ・ECO吸着、Smart ECO吸着、ECOモードなどの商品価値向上による増収 ・環境負荷低減のために商品寿命が長いロボットが求められることに伴うサービス収益の増加	●	●	●	大
	平均気温上昇への適応	・労働者にとって作業環境が過酷となることに伴う自動化ニーズの増加 ・過酷な環境下でも稼働し続ける商品開発要求		●	●	小
市場	熱中症対策品や医療関係品などの市場の需要増加に伴う売上増加	・関連商品の設備投資拡大によるYUSHIN商品への需要拡大	●	●	●	中
	ガソリン車から環境配慮型自動車への世界的移行	・軽量化に伴うプラスチック関連部品生産の増加、部品生産企業の新規参入による、YUSHIN商品への需要拡大	●	●		中
	気候変動による顧客の生産拠点移転	・設備投資拡大に伴うYUSHIN商品への需要拡大			●	中
強靭性(レジリエンス)	納期厳守のための、複数の組み立て協力先、複数の部品調達先を確立	・商品の需要増加への対応力向上	●	●	●	小

*発現時期は、短期(3年以内)、中期(2030年まで)、長期(2050年まで)を想定。

◆リスク管理

事業経営の阻害要因となるものをリスクとして捉え、気候変動による緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスク事案の分析・評価を行っています。

こうしたリスクを管理するための体制として、あらゆる事業の中でリスクの抽出・分析・評価を行い、それらの情報は

タイムリーに集約され、取締役会をはじめとして、経営会議などにおいて共有されます。そして、当社の代表取締役の指揮のもと、これらリスクを低減するため、迅速かつ適切な対応を行っています。

◆指標・目標

2030年度末：CO₂排出量を2020年度比70%削減

2015年のパリ協定採択を受け、日本においても政府が、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指すことを表明しました。

当社では、2030年度末までにScope1・2(自社での燃料使用による直接排出量及び自社が購入した電力や熱の使

用による間接排出量)の合計を「2020年度比70%削減」することを目標とし、再生可能エネルギー由来の電力購入、環境配慮型自動車の導入などを進めています。また、今後は中長期の視点で指標及び目標の見直しを行います。

Scope3に関しても、削減目標を設定し、サプライチェーン全体でのCO₂削減及び開示に向けて、着実に取り組む方針です。